



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 坂元 昭彦

TEL 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	12,268	△5.2	315	68.1	417	△12.2	97	△56.6
22年6月期第3四半期	12,945	△14.5	187	△64.9	475	△2.6	224	364.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	4.77	—
22年6月期第3四半期	11.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	12,041	8,495	69.3	398.44
22年6月期	12,318	8,547	66.3	405.97

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 8,344百万円 22年6月期 8,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	9.00	9.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,210	0.8	580	37.9	680	△5.9	280	△10.1	13.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 22,555,080株 22年6月期 22,555,080株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 1,611,492株 22年6月期 2,449,294株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 20,440,989株 22年6月期3Q 19,873,295株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況ながらも、企業収益は改善し、輸出・生産には持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋側を中心とした広い範囲に甚大な被害をもたらし、電力供給等の社会的インフラや企業のサプライチェーン（供給体制）等に深刻な打撃を与え、わが国経済は先行き不透明な状況になりました。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業は依然としてソフトウェア関連の設備投資に慎重であり、開発案件等の受注は伸び悩みました。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストの負担、及びプロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であります。なお、当第3四半期連結累計期間における、東日本大震災による当社グループへの影響につきましては、交通機関の乱れ等のために稼働時間が若干減少いたしました。業績への影響は軽微でした。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3カ年に渡る新中期経営計画の2年目の取組みとして、引続き案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を推進いたしました。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社3社合併を実施し、連結子会社1社を解散し、連結子会社1社を譲渡いたしました。

しかしながら、業績の推移に関しましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、当第3四半期連結累計期間における売上高は122億68百万円（前年同期比5.2%減）となりました。利益面につきましては、より一層の製造原価・販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりました結果、営業利益は3億15百万円（前年同期比68.1%増）となりました。また、助成金の減少等により、経常利益は4億17百万円（前年同期比12.2%減）となりました。この経常利益の減益に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は97百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は119億32百万円、営業利益は5億42百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は3億51百万円、営業利益は28百万円となりました。（各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメントの「半導体関連サービス事業」は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントの「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」に計上しております。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、売上品目の「インターネット・サービス」は、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退に伴い廃止しております。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は91億98百万円となりました。

②コンサルティング及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等の受注により増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億36百万円となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェアの開発を主な事業としておりました連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社を平成23年1月1日付で譲渡したことにより減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億5百万円となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件等の受注が振るわず減収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は16億93百万円となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第3四半期連結累計期間においては、老人ホーム等の入居率、及び平均介護度が低下し減収となりました。

この結果、本事業の売上高は3億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、89億34百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億9百万円増加したものの、現金及び預金が2億60百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、31億6百万円となりました。主な要因は、のれんの減少等により無形固定資産が1億46百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、120億41百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し、31億26百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2億2百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、4億19百万円となりました。主な要因は、長期借入金が87百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、35億45百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、84億95百万円となりました。主な要因は、株式交換等により自己株式が3億44百万円減少したものの、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が1億90百万円、少数株主持分が2億34百万円それぞれ減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後、東日本大震災に起因する電力供給不足、生産と輸出の減少、サプライチェーン（供給体制）の寸断等の問題は、わが国の経済活動に重大な影響を及ぼすものと思われまます。当社グループの顧客企業の情報化投資計画も見直しがなされる可能性があります。

当社グループにおいては、案件確保・売上確保を最優先課題と位置付け、当社経営幹部、当社営業本部、及び連結子会社経営幹部が一丸となり、営業活動の更なる強化を推進する所存であります。また、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化、採算性向上のための不採算事業の見直し等を更に推進いたします。

なお、平成23年1月21日に公表した業績予想につきましては、顧客企業の情報化投資計画の動向等を勘案しつつ、現在精査中であります。今後業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税

効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、損益に与える影響はありません。
- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は69百万円減少しております。
- ・「企業結合に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,809	5,696,136
受取手形及び売掛金	2,876,770	2,667,223
商品及び製品	8,083	2,525
仕掛品	157,498	226,250
その他	458,261	419,527
貸倒引当金	△1,650	△2,147
流動資産合計	8,934,773	9,009,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,322,271	1,347,842
土地	544,887	544,887
その他(純額)	83,104	94,796
有形固定資産合計	1,950,264	1,987,527
無形固定資産		
のれん	111,418	238,778
その他	67,849	87,479
無形固定資産合計	179,268	326,257
投資その他の資産		
投資有価証券	509,117	436,511
その他	482,161	574,990
貸倒引当金	△14,026	△16,095
投資その他の資産合計	977,252	995,406
固定資産合計	3,106,784	3,309,192
資産合計	12,041,558	12,318,707

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,800	274,177
短期借入金	1,213,134	1,415,134
未払法人税等	102,249	231,540
賞与引当金	807,541	402,320
受注損失引当金	31,178	4,880
その他	650,117	941,845
流動負債合計	3,126,020	3,269,898
固定負債		
長期借入金	206,050	293,842
退職給付引当金	186,252	170,090
その他	27,317	37,112
固定負債合計	419,619	501,044
負債合計	3,545,640	3,770,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,319,654	4,510,249
自己株式	△662,059	△1,006,408
株主資本合計	8,391,467	8,237,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52,316	△63,639
為替換算調整勘定	5,698	△11,655
評価・換算差額等合計	△46,617	△75,294
少数株主持分	151,068	385,345
純資産合計	8,495,918	8,547,764
負債純資産合計	12,041,558	12,318,707

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,945,061	12,268,491
売上原価	10,736,181	10,274,370
売上総利益	2,208,879	1,994,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313,637	226,758
給料及び手当	595,026	494,260
賞与引当金繰入額	63,401	47,193
福利厚生費	122,444	104,955
賃借料	175,446	137,715
減価償却費	39,362	30,433
支払手数料	90,656	88,172
募集費	26,592	19,670
のれん償却額	167,252	175,083
その他	427,161	354,043
販売費及び一般管理費合計	2,020,982	1,678,287
営業利益	187,897	315,833
営業外収益		
受取利息	6,126	4,514
受取配当金	1,534	2,374
複合金融商品評価益	11,575	—
持分法による投資利益	14,861	16,740
助成金収入	267,852	97,913
その他	18,811	12,714
営業外収益合計	320,761	134,257
営業外費用		
支払利息	19,419	14,657
複合金融商品評価損	—	625
交付金特別手当	—	9,327
その他	13,446	7,740
営業外費用合計	32,866	32,350
経常利益	475,792	417,741

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
投資収益	54,494	—
投資有価証券売却益	19,239	—
会員権売却益	3,825	—
貸倒引当金戻入額	30,382	—
賞与引当金戻入額	21,799	—
保険解約返戻金	—	684
負ののれん発生益	—	3,557
その他	9,494	—
特別利益合計	139,234	4,242
特別損失		
固定資産除却損	—	20,164
投資有価証券評価損	13,434	1,386
子会社株式売却損	3,171	10,638
事業構造改善費用	58,213	4,230
子会社清算損	2,038	25,520
事務所移転費用	—	12,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,053
その他	10,019	11,795
特別損失合計	86,876	150,850
税金等調整前四半期純利益	528,150	271,133
法人税等	274,413	165,380
少数株主損益調整前四半期純利益	—	105,752
少数株主利益	28,740	8,216
四半期純利益	224,996	97,536

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。